

思います。

○内谷邦彦議長 15番、今泉春江議員。

○15番 今泉春江議員 今、教育長のおっしゃったように、子供たちのためにあるわけですからね、子供たちを中心に置いていただいて、その子供たちの成長を見守っていくということの一つの基準かなと思っておりまして、ぜひそのようなお考えで進めていただければなと思っております。

私もこの不登校というか、行き渋りというか、私も転校生ではなかったんですけども、小学校へ上がる前の年に福島県の只見町に来たものですから、半年ぐらいで小学校へ入学したんですけども、言葉の違いとか、習慣の違いとか、そういうものがありまして、非常に不安というか、なかなかお友達とも仲よくなれないというか、積極性がなかったものですから、非常に学校行きたくないということがあったんです。だから、本当に自分自身のことも小さいとき考えますと、なるほどなと、昔でもこういうことがあったなと。今は本当にいろいろと多様化して、子供さんも学校での様々な学習も、昔と違って、私たちのときと違って、多くの課題が課せられているということで、本当に負担になるのかなと思っております。

引き続き、教育長には本当に現場の責任者として大変なところ、おありになるでしょうけども、私たちも保護者とか議員の立場として様々な意見を交換してまいりたいと思います。引き続き、教育長、ご意見とか相談に乗っていただければと思います。よろしくお願いいたします。ありがとうございます。いろいろ多様な手だてをいただいているということを確認できましたので、引き続き、私たちも頑張っていきたいと思いますので。

では質問を終わります。

竹田陽一議員の質問

○内谷邦彦議長 次に、順位6番、議席番号8番、竹田陽一議員。

(8番竹田陽一議員登壇)

○8番 竹田陽一議員 共創長井の竹田陽一です。よろしくお願いします。

今年は4月中旬以降の天候不良の影響で、サクランボやリンゴの不作が懸念されているところです。主な要因としては、開花期に、気温の低下、強風、それから降雨で蜜蜂などの花を訪れる昆虫の活動が鈍かった園地が多く、受粉が進まなかったことがその要因と考えられております。

既に佐藤錦などが収穫始まっているわけですが、予想収穫量は5段階の中で最も少ないとされ、平年の7ないし8割程度と見込まれているようです。また、リンゴの主力品種であるふじについては、大雪による枝折れの被害もあり、作柄は平年に比べて少ないと予想されております。ふるさと納税の返礼品にも影響があるのかなと心配をしているところです。

このように近年、農業気象災害をもたらす天候が多くなってきているように感じております。ご案内のとおり、農産物は自然条件に大きな影響を受けます。生産者は自然に畏敬の念を抱きながら、そして翻弄されてきましたが、近年は、その厳しさが厳し過ぎる状況になっているようです。もっと優しくしてほしいと願わずにはおられません。

今、注目されている令和の米騒動も、令和5年産米が猛暑で品質低下したことが要因に上げられております。このたびの米価格高騰は、単なる一過性の問題ではなく、供給力の低下と需要の変化が複合的に重なった深刻な課題であります。備蓄米の放出は、消費者にはありがたい取組ですが、これはあくまでも緊急避難的な価

格低下策であり、長く続けるものでもありません。

一方、生産者にとっては、高値は歓迎するところですが、高騰する生産資材で手取りは増えていないとの指摘があります。米の増産の話が出ておりますが、減反政策が限界にあるのではないのでしょうか。生産者の暮らしが成り立つ価格形成の道筋がどうなるのか、米価格が落ち着いた後には、中長期的な視点に立って米農政を考える必要があると思います。今後の農政に注目をしていきたいと思います。

さて、本定例会における一般質問は、一つは、持続可能なスマートシティの実現について、一つは、教員の働き方改革の推進についての2件であります。

まず初めに、持続可能なスマートシティの実現について伺います。

日本社会は今、少子高齢化や地域間格差、高齢化の進展に伴う事務的費用の増加、インフラの老朽化等による自治体財政の逼迫、今後はさらに少ない自治体職員での行政運営の可能性、災害の頻発など、多くの課題に直面しております。そのような課題をまとめて解決する方法の一つとして、スマートシティが注目されています。

このような社会背景から、長井市においては、令和3年度からスマートシティ長井実現事業の取組を進めてきております。当該事業は、未来技術の活用を様々な形で実現するための5年間の実証実験で、今年度、最終年度に入っております。各種取組について、成果と課題を洗い出し、改善を図り、利便性の高いまちづくりに生かさなければなりません。スマートシティの取組によって、市民一人一人に寄り添ったサービスが提供され、社会福祉の充実や、健康や幸福度の向上が図られることが必要であります。スマートシティは未来のまちづくりに重要な要素であります。これらを踏まえ、ながいコインの

視点から、以下質問をいたします。

1つ目、ながいコインの利用状況について伺います。

ながいコインは全戸配布されていますので、市民の認知度は一定程度あると思われます。現在までの流通額や加盟店数の推移について、また、イベント景品や視察ツアーに利用されていると聞いていますが、恒常販売額の推移はどのようになっていますか、スマホ決済の割合は増えていますか、総合政策課長にお伺いします。

2つ目、市民の買物動向について伺います。

ネット販売や通販、市内の大型商業施設などの利用が拡大し、地元店舗の利用客や売上げが減少しているとの声を聞きます。一方、長井商工会議所では、地元での買物を呼びかけるBUY長井プロジェクトに取り組んでいるようですが、市民の買物動向をどのように認識していますか、商工振興課長にお伺いします。

3つ目、ながいコインのランニングコストについて伺います。

ながいコインの実証実験は、長井市が事業主体で、運営費にはほぼ政策経費を充てています。ながいコインのシステムには、導入費用に加え、一定のランニングコストがかかっております。財源の大部分が国の交付金であることから、ながいコインの活用には持続可能性の課題が隣り合っております。ランニングコストについて総合政策課長にお伺いします。

また、ながいコインの維持には、今後も一定の行政負担が必要不可欠と思われますが、総合政策課長の見解をお伺いします。

4つ目、ながいコインの今後の展開について伺います。

無料配付やプレミアム販売は国の交付金を原資としてきましたが、今後は交付金に依存せず、恒常的に利用拡大させるための仕組みが求められます。昨年度、新たにボランティアや健康教室の参加に対しポイントを配付し、ながいコイ

ンに交換できる仕組みが開始されました。引き続き、日常的にながいコインを使用できる環境をつくっていく必要があると考えます。ながいコインの今後の展開について、総合政策課長のお考えを伺います。

5つ目、スマートシティの今後の展開について伺います。

スマートシティは、新技術の力で、よりよい地域を、人手と費用を抑えながら実現できるとされています。ながいコインをはじめ、市営バス、子供見守り、有害鳥獣対策などの実証実験の課題を踏まえ、令和8年度には実用化に移行するものと理解しております。スマートシティの成功には、地域や市民の積極的な関与が不可欠であります。地域や市民のニーズに合った施策を選び、過大なコストがかからないことが大事と考えます。令和8年度以降のスマートシティの取組、また、デジタルを活用した5年後のイメージについて、市長の見解をお伺いします。

次に、教員の働き方改革の推進について伺います。

先ほどの、今泉議員の一般質問ともやや重なるところがありますが、ご了承をお願いしたいと思います。

過日、教員の給与などを定めた教員給与特別措置法の改正案が可決されました。教員は、仕事を時間で区切りづらいなどとして、残業代を支払わない代わりに、給料月額の4%が一律に支給される教職調整額を令和8年から段階的に10%に引き上げるものです。

課題である成り手不足に対する待遇改善が狙いとされております。また、平均残業時間を令和11年度までに30時間程度までに削減することを目標としております。

一方、本市では、現在、第2期、令和5年度から7年度までの3年間の教員の働き方改革が進められ、過労死ラインとなる月80時間を超える教員をゼロ人とする、また、1カ月当た

り45時間を超えないことを目標としております。第1期、令和2年度から4年度までの3年間では、月80時間を超える教員は、小学校ではゼロ人の目標を達成しておりますが、中学校は達成していません。月平均時間外等在校時間は、令和5年度では小学校22.0%、中学校69.1%が45時間を超えております。

時間外等在校時間が増えている要因として、授業の準備、校内の校務分掌、文書作成などが挙げられております。加えて、いじめや不登校などは、対応を誤れば命に関わりかねないことから、速やかな対処が求められております。また、部活動の地域移行が進められており、大きな転換期を迎えております。

引き続き、教員が心身ともに健康に働くことができる職務環境にしていくことが求められております。これらを踏まえ、以下、質問をします。

1つ目、教員の勤務実態について伺います。

令和2年度から働き方改革プランが実行されてきましたが、令和6年度の小・中学校における月平均時間外等在校時間及び超過勤務45時間を超える職員の割合について、また、ライフ・ワーク・バランスについて、満足している割合及び年次休暇取得割合の推移について、学校教育課長に伺います。

2つ目、いじめ・不登校の対応について伺います。

2024年の文科省の調査によると、いじめ認知件数は3年連続、不登校は11年連続増加し、過去最多を更新いたしました。いじめ・不登校問題は、どの子供にも、どの学校においても起こり得るとの危機意識を持ち、未然防止、早期発見、早期解決のため、学校を挙げて速やかに的確に対応することが重要であります。問題が起きた際は、1人で悩まず、抱え込まず、周辺の方々と一緒に解決することが大切であります。

本市において、いじめ・不登校の状況につい

て、また、教員のサポート体制の強化が大切とありますが、学校教育課長のお考えを伺います。

3 目、カスタマーハラスメントへの対応について伺います。

教育現場におけるカスタマーハラスメント、カスハラは、教員の心身に大きな影響を及ぼす深刻な課題であります。教員は、自分のクラスは自分の責任でとつい頑張ってしまう部分があるようですが、事態を悪化させないためには、初期の段階から組織的に対応することが必要であります。

働き方改革の一環として、学校が主体となってカスハラ対策に取り組むことが重要と考えますが、カスハラにどのように対応しますか、教育次長に伺います。

4 目、働き方改革の推進の徹底について伺います。

働き方改革を進めるためには、教員の意識改革と保護者の理解促進が必要と言われております。取組の進捗状況を定期的に点検、改善していくことが大切だと思います。働き方改革が進んでいることが実感できれば、さらに踏み込んだ取組を行うことができると思われま

す。子供たちが健やかに成長していくため、教員が生き生きとした姿で子供たちと向き合っていくことが重要であります。時間外等在校時間が長い要因は、教員の業務量が増えていることが要因とも言われておりますが、不登校やいじめなど、支援が必要な子供と保護者の対応も増えている中、働き方改革プランの実現に向けて、さらなる徹底した取組が求められると考えますが、教育長の見解をお伺いします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 竹田陽一議員から、私へは大きく1点、持続可能なスマートシティの実現についてということで、デジタル技術の活用による

暮らしの利便性の向上を図るため、スマートシティの実現に向けた取組について、今後の展開はどうかというご質問、ご提言をいただきました。

議員からも紹介ありましたように、令和3年から取り組んでまいりましたスマートシティ長井実現事業については、令和7年度、今年度が最終年度になるために、デジタル推進室を中心に、これまでの取組の成果と今後のスマートシティ2.0という方向性の、現在、取りまとめを行っているところでございます。

5年前でございますので、まだ新型コロナウイルスが猛威を振るっていた時期でございまして、取組当初との社会情勢の違いや、特に生成AIなどの技術の進歩等もありまして、現状の取組を単純に継続するということが望ましいとは考えておりません。

また、取組の中では、これまでの実証実験を踏まえ、行政が主体となるだけではなく、民間事業者が主体で取り組むほうが望ましい事業はもちろんあると思いますし、行政として適切なサポートの在り方について、検討しているところでございます。

デジタル技術の活用は、改めて申すまでもございませんが、これは目的ではなくて、課題解決の手段の一つということでございます。特に人口減少に伴う人手不足が顕著になる中で、5年後に向けては、より一層デジタル技術の活用が必要になると考えております。

国においては、今年度からデジタル活用推進事業債を創設いただきまして、地方公共団体が行政運営の効率化や住民利便性向上を図るDXの推進、地域課題解決を図る地域社会DXの推進に対して、令和11年度まで財政支援を行うこととしております。5年間ですね。新たなデジタル技術活用に当たっては、このような財源を有効に活用するとともに、既存の取組については、当然のことながらコスト面についても勘案

し、今後もスマートシティ事業を継続していきたい考えでございます。

今のところスマートシティ2.0、次の段階の考え方を取りまとめているところでございますが、まだ具体的に推進室のほうで最終取りまとめには至っておりませんが、私の中で考えていることをちょっと申し上げさせていただきますと、竹田議員もご存じだと思うんですが、デジタル庁と総務省がタッグを組んで、地方自治体の情報システムの標準化、共用化が今年から図られると。これはコストが非常にかさむのですが、3年、5年をかけて何を政府では考えているかという、これから人口が目に見える形でどんどん減ってくるわけですね。もう既に地方は自然減が顕著になってきました。これが都会にもそうなるということなんです。それが生産年齢人口がどんどん減っておりまして、市役所でも、例えば7名採用したいんだけど2人しか採用できなかった。これはもう現実的に起きていますので、今後ますます人材確保は難しいと。

そうすると、我々都市自治体、815ありますけれども、1,741ですね、市町村あるわけですが、そのうちの、とにかく都市自治体は自前で頑張れと、しかし、町村は、これからなかなか大変なところも出てくるので、都道府県と一緒に、DXはもちろんです、その主たるものとしては、生成AIを使って、とにかく省力化、事務の効率化を図る、それによって人手不足を解消といいますかね、そこを補って、なおかつ、より一層DX化、生成AIを活用して、特に我々自治体については、様々な新たな政策課題を解決するための、クリエイティブって言ったら、ちょっと上から目線になるかもしれませんが、企画立案、それと同時に、結局DX化で単純な事務作業は、あるいはAIを使うことによって大分解決できると。そうすると、市民とか、いろんな市内の企業、団体と

の、人が少なくなるわけですから、より密接なつながりを深めるための、意思疎通を図るための時間も必要になると。そういったところを政府としては全体的に、それを今後3年から5年で体制を取っていききたいと。

そこで我々のほう、特に長井市の場合は、スマートシティを、県内でもまだやっているところは我々だけです。ただ、これはあくまでも実証実験なんです。

例えば、話が長くなって恐縮ですが、議員からありました、ながいコインについて、その目的は何かというと、結局私どもとしては、地域通貨を使うことによって、地域の経済循環、非常に効率がよくなると。なおかつ、長井市としては、今も少しずつ増やしているわけですが、例えば健康増進、あるいは地域での支え合い、それからSDGsに資することとか、そういったことをご協力いただいた場合はポイント付与をしようということで、徐々に広げているんです。

ただし、主たる目的は、経済循環ですから、本来であれば、商工会議所、あるいはJAさんとか、そういったところとの協力が必要だと思っているんですね。ただ、残念ながら今の長井商工会議所さんは、大変BUY長井という活動はしてくださったんですが、掛け声だけで、なかなかその特典が出てこないと。

私どもは、もうその特典というのは直接付与はしません。買物したときに、市がそのポイントを付与するというのは、これ、続けられませんか。ですから、それを様々なボランティアとか、様々な市のいろんな事業に協力いただいた形についてはポイント付与する。そういうことで、ながいコインを、より市内で企業が参加いただくと、その経済効果というのは、通常の、例えば市外で買物したり、通販したときの五、六倍の経済効果があるということが、NTT東日本さんのほうで1年間、100万円だけでしたけど

も、やった実証実験で明らかなんです。ですから、そういったことなどの実証実験を踏まえて、今後は長井市として、まずは市としての市役所の事務効率化を図るため、国の政策と、それをまた先に行く生成AIを、より積極的に活用していこうと。

あとは、例えばスマート農業については、もう農林水産省のほうで積極的に法人、あるいは協業化しているところを支援しようと。ですから、今回、米騒動でも、より引き合いに出されたのは、もう田植なんかも、苗を育てて、1本1本手植えといいますか、機械で植えるなんてしてないところの紹介がいっぱいありました。もう直まきですね。

それから、ドローンとか、あと、農機具等についても、AIとGPSの機能とか、そういったこと、あとドローン使って、もうスマート農業やっていこうと、そういったことを我々としても、国の制度がどんどん充実してきますから、それを専ら我々行政の農業支援だと、あるいは福祉の現場とか、そういったところを民間と一緒に進めていくと。

一方で、我々は、DX化を進め、かつ生成AIを活用して、一歩先に行く事務の効率化、それに得た余力を、本来のクリエイティブな職員が、市民と、団体と、皆さんと話しして、そういったところで生かしていこうということで考えているところでございます。

まだ中間報告でございますので、ぜひ竹田議員からもいろいろなご提言などいただければと思います。

○内谷邦彦議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 私には、教員の働き方改革についてご質問をいただきました。

いつも学校の先生方の働き方について、いろいろご提言いただいていること、大変ありがたく思います。

さて、この教員の働き方改革、これについて、

令和6年8月の中教審、中央教育審議会から、令和の日本型学校教育を担う質の高い教師の確保に関する環境整備に関する総合的な方策についてという答申が出されております。ここで私、非常に大事にしたいのは、勤務時間の短縮を目指すことも大事なんですけど、それよりも、子供たちにとって質の高い教育を持続的に提供する、それが主なんだというところ、これ大事にしたいと思います。

今、教員の成り手不足も課題になっておりますが、やりがいとか、そういうものというのは、ここなんだと思います。逆に、時間が目的化してしまって、子供のこと一生懸命考えているのに、勤務時間終わったから、はい、終わりでは学校ではないなと思います。このバランスをどう取るかというのが一番の課題だと思っております。そのことも踏まえつつ、お答えを申し上げます。

長井市におきましては、既に今泉議員への答弁でもお話ししましたが、各学校における教育課程や業務の見直し、在校時間の把握と管理、部活動の地域展開に伴うスポーツ、文化活動、環境整備事業等、取組を進めておりますが、特に今年度、これも先ほどお話し申し上げましたが、学校が今年度、校務支援システムの更新を行う予定です。学校が行う様々な業務の効率化を、ICTを活用してさらに図ることができると考えているところで。

また、現在推進している、スクール・コミュニティ、これを大事にしながら、教員だけではなくて、地域、それから保護者一緒に課題を共有しながら一緒に取り組んでいく、このことを大事にしなければいけないし、そのことによって、子供たちの多様な学びや出会いにつながっていくのだと考えております。

これらの取組によって、一番最初に申し上げましたが、教員の本来の職務である授業、それから子供の関わり、これにより多くの時間を確

保する、これが核心ですので、これらのことを目指していきたいと思います。今後とも国の方針やガイドラインを踏まえながらも、教職員が心身ともに健康で働き続け、先生になりたいなと思う子供を育てていきたいと思いますので、ぜひ今後ともご協力とお力添え、よろしくお願いしたいと思います。

○内谷邦彦議長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 私には、問1、(1) ながいコインの利用状況について、(3) ながいコインのランニングコストについて、(4) ながいコインの今後の展開についてのご質問をいただいておりますので、それぞれお答えをいたします。

ながいコインにつきましては、令和4年5月のプレミアム事業を皮切りにいたしまして、経済対策やマイナンバーカード普及促進策として、対象となります市民の皆様への配付に加えまして、市役所売店や道の駅などでの一般販売を行ってまいりました。

ながいコインの令和7年3月末までの累計流通額は、約6億4,500万円となっております。また、ながいコインの加盟店舗の推移につきましては、施策を開始しました令和4年5月時点では106店舗でありましたが、現在では161店舗となっております。令和5年までは、加盟店舗が増えてまいりましたが、それ以降は、店舗の開閉店に伴う増減はあるものの、現在と同程度の160店舗前後で推移をしております。

ながいコインの一般販売は、令和4年10月から開始をいたしましたが、令和7年3月までの累計販売額は551万9,460円となっております。現在までの月平均販売額は、一月約18万4,000円となっております。月ごとの各販売額は、少ない月で約5万円、多い月では約56万円となっておりまして、議員からお話のありましたとおり、イベント景品等への利用が多い月は販売額が大きくなっているものと推測されます。

また、ながいコインのスマートフォンタイプでの決済割合は、累計で全体の約31%となっております。こちらは、ながいコインカードを購入後に、対応の店舗におきまして、一度の決済で券面の金額を全額使い切り、スマートフォンにチャージしなかった方が多いためと推測されます。

(3) ながいコインのランニングコストについてでございます。ながいコインのランニングコストについては、大きく2つ発生しております。

1つは、システム利用料や加盟店の生産管理費に係る経費です。こちらは月額44万円、年額換算で528万円となっております。これは、システム提供元であるNTTカードソリューションに支払っているものとなります。

もう一つは、ながいコインカードの作成や販売管理、加盟店のサポート等の委託料となっております。令和7年度では年額約370万円で、こちらは地場産業振興センターへの委託となっております。ながいコインの加盟店舗からは、決済手数料として決済額の1.5%を頂いておりますが、0.5%分をプレミアム分として利用者への還元に充てており、1%をNTTカードソリューション社への決済手数料に充てております。これは、前述のランニングコストに充当はされていないところです。

現状の枠組みでのながいコインの継続に当たっては、システム利用料等のランニングコストを市で負担する必要があります。一方で、先ほど市長からもございましたが、現金給付とは異なり、地域通貨は必ずその地域内で経済が循環をする仕組みであります。地域内の経済活性化につながるものとして、行政としての負担はございますが、間接的な事業者支援の側面もあると考えるところです。

また、今後のランニングコストの低減につきましては、関係する事業者とも協議をしていき

たい考えです。

(4) ながいコインの今後の展開についてでございます。

こちら先ほど市長からもございましたけれども、地域通貨は域内での経済循環につながるものです。ながいコインのプレミアム分は0.5%となっておりますが、大手のキャンペーンを除けば、他の電子マネーと大きな違いはないと考えております。

地域経済活性化に向けた利用促進、また、現金での支払いよりはプレミアム分がお得であることを含めて、改めて市民の皆さんへ周知していきたい考えです。

また、昨年7月からは、マイナンバーカードと連携をしたデジタル身分証明アプリ、ポケットサインを活用し、ボランティアや健康教室に参加した際に、ながいコインに交換できるポイントの付与制度を開始いたしました。毎週木曜日に市役所市民交流ホールで実施しておりますいきいき100歳体操では、ポイント付与が定着化してきており、また、各コミュニティセンターなどで実施をしているいきいき100歳体操などでも、今年度中にポイント付与を開始し、ながいコインの利用機会を増やすように取り組んでいきたいと考えております。

市内の事業者の方にとっては、ながいコインを決済手段に加えていただくことで、店舗利用機会の促進の一助になると考えております。今月から提供を開始しましたながいコインアプリにおいては、クーポンの付与機能を備えており、割引等の特典に活用することができます。この機能の活用については、今後、加盟店舗と調整の上、実装に向けた準備を進めていきます。

他の地域におきましては、一般のお客様の利用だけではなく、事業者間での物品の購入にも地域通貨が活用されている事例があり、その促進策として、地域通貨を利用した際には、独自の割引を適用しているという事例もあるようで

す。

このように、地域通貨の利用拡大に向けましては、行政だけが進めていくのではなく、事業者の方も販売機会の拡大のツールとして、ぜひ活用してもらうことが必要と考えます。商工会議所におきましては、BUY長井プロジェクトとして、イベント的に地域通貨利用拡大に向けた取組が行われてきましたが、店舗ごとの日常的な利用促進策につきましても、今後も協議していきたい考えです。

○内谷邦彦議長 丸山邦昭商工振興課長。

○丸山邦昭商工振興課長 私のほうには、問1、
(2) 市民の買物動向についてご質問をいただきましたので、お答えいたします。

初めに、2018年のRE S A S統計によりますと、長井市の地域経済循環額は84.5%となっております。単純に言えば15.5%の経済支出が地域外へ流出していると言えます。これは買物だけの数値ではございませんので、一概には判断できませんが、いずれにしても傾向といたしましては、域外への消費に頼っている地域と見ることができます。

また、竹田議員からのご質問にもありましたが、令和元年度からのコロナ禍によって、インターネット販売や通販などの流出が増加傾向にあるということも現実などではないかと推察しています。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行して、社会経済活動の制限が緩和されたことにより、買物に出かけ、個人消費も回復している状況であると思われますが、一方で、物価上昇の影響を受けて買い渋り傾向も最近はあるのではないかと思います。

このような傾向を認識した上で、毎年、商工振興課で行っております中心市街地活性化基本計画のフォローアップ事業として行っております、令和6年度の市民アンケート調査を見ますと、中心市街地に出かける主な目的としまして、食品の買物が73%、日用品の買物が60%でござ

いました。また、中心市街地に出かける頻度では、週1回から2回以上の方が約70%で、そのうち毎日出かけている方は約20%という状況でございました。食料品、日用品は、市内での購買が多い一方で、買い回り品などは市外の流出も見られるものと考えます。

また、長井市商工会議所商業部会で取り組んでいますBUY長井プロジェクトは、地元地域内の経済循環を高める活動として、令和3年度から実施され、昨年で第三弾のBUY長井プロジェクトスタンプラリーが実施されました。第二弾のスタンプラリーでは参加店舗が89店、スタンプラリー参加者は2,181名でございました。第三弾のスタンプラリーでは参加店舗103店、スタンプラリー参加者2,386名で、年々参加者、参加店舗も増加していることから、まずは市民の皆様に長井市のお店を知ってもらう、入店してもらうという目的が徐々に浸透しているのではないかと思います。参加者の年齢を見てみますと、60代が最も多く、次に70代、50代、80代と続き、お買物は地元からの購買行動は高齢者層には根づいているようです。

また、アンケートからは、今まで知らなかったお店を知ることができた、また、地元のお店を利用するきっかけとなった、購買意欲が湧いてきたという意見が寄せられておりました。

今後は、20代から30代の方でも地元でお買物がしたくなるようなお店の品ぞろえや、各店舗の魅力を伝えていくことが課題でありまして、昨年度のにぎわい創出事業におきましては、「くるんと」から商店街へ出かけるきっかけづくりとしまして、子育て応援クーポンを実施いたしました。まちなかの各お店に呼びかけて、子供連れでの来店特典を提供してもらう企画でございます。このほか、楽街楽座を「くるんと」で開催するなど、商店街へ足を運ぶきっかけづくりなどを行っております。

ながいコインにつきましては、先ほど総合政

策課長から答弁があったとおりでございますが、NTT東日本の協力によりまして、令和3年3月に実証実験を行いました。その結果、地域通貨を運用することで、地域内で消費するという行動変容が起こり、地域活性化に有用である可能性が高いという実証が得られたことで、令和4年5月から本格導入されたものでございます。

地域内での消費拡大に向け、今後も長井商工会議所や関係機関などと情報を共有し、連携して取り組んでまいりたいと考えております。

○内谷邦彦議長 竹田 洋教育次長。

○竹田 洋教育次長 私からは、大きな質問の2、教員の働き方改革の推進についての(3)カスタマーハラスメントへの対応についてお答えをいたします。

学校現場におけるカスタマーハラスメント行為等は、近年大きく課題として浮き彫りになってまいりました。学校や教員に対する過大な要求や威圧的な言動、感情的な叱責、人格否定やプライバシーの侵害などがこれに当たり、極端な例では、先月、5月8日に東京都立川市内の小学校で、2年生の授業中に教室に保護者ではない男性2人が侵入し、担任の教諭に暴行し、酒瓶を投げつけ、職員5人にけがを負わせるという事件があったこと、これは記憶に新しいところです。

現在、長井市内では、カスタマーハラスメント行為に対して、学校で保護者等からの教育相談には複数で応じること、相談に関する事実関係の正確な把握、全ての相談についてメモ等の記録を保持するように努めてもらっております。

また、市教育委員会と連絡体制を強化すること、スクールロイヤー、弁護士等の法務の専門家派遣事業の活用など、必要に応じた組織的な対応を準備しているところです。

カスハラは、本当に困り感を持って相談に訪れる児童生徒、保護者等の時間を奪い、教職員を疲弊させる行為です。適正な相談行為とは切

り分けて、学校教育に遅滞が生じないよう、今後も取組を進めてまいりたいと考えております。

○内容邦彦議長 黒澤美紀学校教育課長。

○黒澤美紀学校教育課長 私のほうには、問2、教員の働き方改革の推進について、（1）教員の勤務実態について、（2）いじめ・不登校の対応についてお答えいたします。

まず、（1）教員の勤務実態についてですが、第2期、令和6年度の勤務状況についてお答えいたします。

月平均時間外在校勤務時間については、小学校29時間49分、中学校59時間59分であり、令和5年度と比較すると、小学校で約2時間減、中学校は同様の状況であります。

月平均の時間外在校等時間で45時間を超える教員数の割合は、小学校が14.8%、中学校は76.1%であり、令和5年度と比較しますと、小学校で7.2%の減、中学校では7%増となっております。

時間外の業務内容については、授業の準備、校内文書、保護者・地域対応、部活動指導等となっております。部活動の指導時間は以前よりも短くなっておりますが、中体連の専門員業務や、各競技団体の事務的な業務等が非常に多い状況にあります。

第1期、令和2年から4年度までが第1期でしたが、その状況と比較しますと、確実に時間外在校勤務時間等は減少しており、各校において教育課程や学校業務の見直し、校務DXの活用等を進めてきたことで改善が見られますが、長時間勤務の教員がまだ一定数いることから、さらなる業務の見直しや工夫、ワーク・ライフ・バランスの充実が必要と考えております。

年次有給休暇取得、1人当たりの時間数の推移につきましては、第1期では、小学校79時間、中学校は57時間でした。第2期に当たる令和5年度は小学校が94時間、中学校は85時間、令和6年度は小学校89時間、中学校82時間となって

おり、第1期と比較すると、年休を取りやすい環境になっていると考えます。しかし、教職員の年間の年次有給休暇は20日間程度ございますが、現実には10日間ほどの時間となっております。

年次有給休暇の取得を推進し、休日を確保するために、長期休業期間における一定期間の学校閉庁日を設けるなど工夫を行っているところですが、引き続き、保護者や地域の皆様のご理解をお願いするとともに、職場環境の改善に努めてまいります。

続きまして、（2）いじめ・不登校の対応についてお答えいたします。

いじめや不登校の問題は、子供たち一人一人の命と心に深く関わる重要な課題であり、教育委員会としても最優先で取り組んでいるところでございます。

いじめの実態につきましては、令和6年度は小学校で329件、中学校で40件報告をいただいております。いじめの態様としましては、冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われるが最も多く、次いで、軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり蹴られたりするとなっております。

長井市としては、昨年度よりも件数としては減っているところなのですが、積極的な認知、つまりいじめの芽は小さいうちに気づき、対応し、考えるということが非常に大事だと思っておりますので、その積極的な認知の面では、教職員のアンテナを高くして、子供たちを見守る必要があると考えております。

いじめの対応につきましては、長井市いじめ防止基本方針に基づき、全ての学校において、いじめの未然防止、早期発見、早期対応の徹底を図っております。具体的には、児童生徒への定期的なアンケート調査の実施、令和4年度に改定されました生徒指導提要を基に、今日的な課題に迫る研修の実施、教育相談体制の強化等

を進めております。

不登校の状況につきましては、先ほど教育長からもありましたが、長井市では令和6年度、小学校26名、中学校40名の30日以上欠席児童生徒がおります。長井市でも増加傾向にあり、その背景となる問題も年々複雑化しております。これらの状況に対し、教育委員会では、教育相談員の増員やスクールソーシャルワーカー等の配置を進め、学校、家庭、関係機関が連携して支援に当たる体制を整えてきました。学校でも教員が1人で抱え込むことのないよう、チーム学校による生徒指導体制を構築しております。

また、教育支援センターほっとなるスクールの週5日の開設や、ICTを活用した学習支援など、子供たちの多様な学びの場を保障する体制を進めてきており、今後も継続して進めていく所存です。

○内谷邦彦議長 8番、竹田陽一議員。

○8番 竹田陽一議員 教育長に少しお伺いしたいと思います。

質の高い教育を持続的に子供たちに提供すると、それはもっともな話であります。そして、教員も元気に生き生きと仕事ができる環境というのも当然必要なわけです。

先ほど聞くと、中学校は少し増えている、時間外ね、増えているというところもあるわけですが、それでも在校時間を減らすことが質の高い教育に結びつく部分もあるわけですから、それを減らす努力をもう少ししていただきたいなと思っています。もう一度お願いします。

○内谷邦彦議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 減らすつもりはないとは毛頭思いません。教員の場合、ライフ・ワーク・バランスといいますけども、そんなにきばつと分かれるところでもないというのもご理解いただきたいと思います。

その上で、今、お話あったように、教育課程

をどう見直すかなんです。授業日数を少し多めに取ってでも、1日の時間をもっと少なくできないかということで、中学校のほう、努力はしております。そのようなところから、先生方が自分の時間をいっぱい取って、より豊かな人間となって子供たちに伝えられるということは、もちろん大事にしたいと思っております。

○内谷邦彦議長 8番、竹田陽一議員。

○8番 竹田陽一議員 教育長と同じような気持ちで教員の方々もおられると思いますので、引き続き、働き方改革、強力に進めていただきたいと思います。

それから、スマートシティの今後の展開について、市長に再度、確認の意味でお聞きしたいと思います。

今、スマートシティ2.0の取りまとめ中ということでお聞きしたわけです。行政のほうの事務の効率化ということで、先ほどちょっと主に話をされたと思うのですが、市民の方がそれらの効果を十分に享受できるようところがちょっとイメージが湧かないので、その辺を分かりやすい形で市民の方にもお知らせすることも恐らく必要なかなと思いますので、その辺について市長にお伺いしたいと思います。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 竹田議員おっしゃるの、ごもっともでございます。今回、スマートシティ2.0というのは、来年度以降の新たな取組をどうするかということなんで、今年までのスマートシティ長井について、全てで11分野取り組んでいるわけですね。

例えば、市営バスのダイヤも含めたデータ、蓄積あるわけですね。あるいは、鳥獣被害、また水害等々の監視システムとか、いろんな分野あるわけですね。データがたくさんあるわけですから、それらをどういうふうに関後活用していくかと。当然今までやってきた部分、もちろん子供の見守りもありますが、そういったとこ

ろを来年度以降は、先ほど申し上げましたけども、令和11年度まで、そういった事業を本格的に、試行ではなくて、実施に移行できるための支援の起債というのが認められていて、その補助率、非常に高いんですね。そういったものを、その中から実際に実行するものも出てくるわけです。

したがって、まずは5年間の取組の成果を、市民の皆様には、あやめR e p oのみならず、様々な分野でこういう実験をしてきて、今後、これをどう生かすかということを提案しながらご意見もいただくと。

その一方で、今後の取組についてはいろんなことが考えられるわけですが、主に民間の皆様での活用を積極的に支援していく、これは市だけではできませんので、例えば産業分野であったら商工会議所、あるいは農業分野であったら、J Aさんも含めて、あとは県の農業技術普及課とか、そういったところに支援いただきながら進めていくと。

あと、市のほうは、具体的に市の職員一人一人のものにはなっていないわけなんです。これを職員一人一人のものにして、例えば、一番端的に効率化を図れるのは、税務課なんかは相当図れるんですね。生成A Iを使えば、相当もうミスも出ないですし、そういったことをすることによって、かなり省力化できるんです。その省力化できた人員を違う分野に回すことができるということなどを含めて、これからもう一度全体的な見直しと、新たな取組について、ぜひできるだけ早い時期に提案といいますかね、説明したいと思います。

○内谷邦彦議長 8番、竹田陽一議員。

○8番 竹田陽一議員 これから人口減少がますます進んでいくわけですので、新しいデジタル技術を使って、住民の方が充実した暮らしができるように、ぜひ進めていただきたいと思います。よろしくお願いします。

以上で質問を終わります。

○内谷邦彦議長 以上で一般質問は全部終了いたしました。

散 会

○内谷邦彦議長 本日はこれをもって散会いたします。ご協力ありがとうございました。

午前11時56分 散会